

## 14 点検・評価

### 1 . 自己点検・評価

#### 【到達目標】

津田塾大学自己点検・評価実施規則（以下実施規則）第2条で目的として「本学が自ら行なう点検及び評価は、本学の教育水準の向上と教育研究の活性化を図り、もって本学の社会的使命を達成するために実施する。」と謳っている。これが第一義的な目的と言えるが、これを踏まえて、2003年の自己点検・評価報告書では、到達目標を建学の理念を基盤とし、移り変わる社会情勢に対応して教育・研究のあり方を点検し、改革に繋げていくこととした。

すなわち、女子英学塾として出発した本学が、第二次世界大戦中に理科（後の数学科）を増設し、日本の他の大学に先駆けて国際関係学科を設置し、さらに早い時期に、この3分野の大学院修士課程・後期博士課程を設けた。これらの軌跡は、明確な建学の理念を基盤とし、移り変わる社会情勢に対応して教育・研究のあり方を点検し、改革を行ってきた結果であるが、こうした営みに繋げられることを目標としたのである。

端的に言えば、明確な建学の理念を基盤とし、移り変わる社会情勢に対応して教育・研究のあり方を点検し、改革を行なえる組織をつくり、システムとして機能・維持させることである。

#### 【現状説明】

本学における自己点検・評価のための制度化された取り組みは、1994年に実施規則と「津田塾大学全学自己点検・評価委員会規則」が制定され、全学自己点検・評価委員会（以下「全学委員会」）が組織されたことに始まる。

組織のメンバーとしては、以下のような学内各部門の責任者が出席しており、学内各部門の情報を集約できる形をとっている。

（参考：全学自己点検・評価委員会メンバー）

各学科主任

研究科委員長のうちから互選により選出された者1人

研究所長のうちから互選により選出された者1人

図書館長

センター長のうちから互選により選出された者1人

教務委員会、入試委員会および学生委員会の各委員長

企画広報課長

総務課長

全学委員会は、年3回以上開催され、その年度の具体的な活動方針を審議した上で、点検評価活動を実施している。

学外者による評価は、2003年度に大学基準協会で受けて以降、7年に1回受けることになっているが、自己点検としては、毎年、大学基準協会の基準で「自己点検報告書」と「基礎データ」、および「研究活動」の作成を行なっている。

これら自己点検・評価の結果を基礎に将来の充実に向けた改善・改革行なうための制度システムとしては、学長および学長補佐、事務局長で構成される学長室、各学科主任で構成される主任会議、教授会、各学科主任と各研究科委員長で構成される拡大主任会議、大学院委員会、全学将来構想委員会といった委員会による検討と改善である。一般的な改善点であれば、全学委員会が学長室に提示し、学部に関する問題の場合、学長室が方針を主任会議に示し、学科で検討され、教授会で決定される。また、大学院に関する問題の場合、学長室が方針を拡大主任会議に示し、大学院委員会から研究科で検討され、大学院委員会で決定される。

#### 【点検・評価】

自己点検・評価の組織は、実施規則に基づき、全学委員会が毎年組織され、「自己点検報告書」と「基礎データ」、および「研究活動」の作成は、確実に履行されおり、その有効性は十分と言える。

自己点検・評価システムの問題点としては、この全学委員会の責任者である委員長が輪番であることと研究科主任、研究所所長、センター長も輪番（上記全学自己点検・評価委員会メンバーにおける「～のうちから互選により選出された者 1 人」という記載の項目）で全員がメンバーというわけではないことである。また、委員が組織の責任者であることから多忙なため、頻繁に委員会を開き、活発な活動を行なうことが難しい。学内各部門において自己点検・評価に対する意識は高いが、システムとしての効率性には改善の余地があると言える。

到達目標である改善・改革に繋げていくという点については、学部では 2003 年に「多文化・国際協力コース」、2006 年に「メディア・スタディーズコース」といった新しい学科横断型のコースの開設という改革の実績がある。さらに、大学院では、2010 年度から、理学研究科に情報科学専攻を設置する。このように改革は進んでおり、これらは自己点検の思想がもたらしたものと評価できる。

問題点としては、改革につなげる時に自己点検報告書が改革案策定の基礎資料としては、使いにくく、改革の内容にあわせ、再度、基礎データの収集、分析、検討が必要になる点である。

将来の充実に向けた改善・改革を行なうための制度システムとしての全学将来構想委員会は、活発に委員会を開き、現状分析、議論、改善案・改革案を積極的に立案している。委員会のメンバーの 3 分の 1 程度が全学自己点検・評価委員会と重なっていることもあり、自己点検・評価の内容は十分議論に活かす土壤があるといえる。

#### 【改善方策】

自己点検・評価システムの問題点としてあげられた、システムとしての効率性に欠けているという点は、まず、事務レベルで全学委員会の効率的運営を工夫する。すなわち、会議開催前に問題点の整理を行なうことや資料・基礎データの提供を行なうとともに ICT の活用、会議開催日・時間の適正化により、会議自体の効率化を図る。また、組織的な改善策として各部門の責任者をサポートする委員の任用を行なう。このようにして、システムとしての効率性を高めていくべきであろう。

また、全学委員会の委員が交替する時点を捉え、自己点検・評価は将来の充実に向けた改善・改革に繋げてこそ意義があることを再確認するべきであろう。

## 2 . 自己点検・評価に対する学外者による検証

### 【到達目標】

自己点検・評価の結果が自己満足に留まらず、社会的にみても客観性・妥当性が確保されていることが目標である。

### 【現状説明】

全学委員会において大学基準協会の基準に則ることにより、客観性・妥当性を確保するよう点検・評価を行なっている。

### 【改善方策】

毎年全学委員会に「自己点検・評価に客観性・妥当性を担保するための学外者による検証」を議題に挙げるようにして、検証作業が実施されるように努める。

## 3 . 大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応

### 【到達目標】

大学基準協会から指摘事項または勧告を受けた場合は、その内容を真摯に受け止め、可及的速やかに改善を行うことを目標とする。

### 【現状説明】

大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応としては、次のとおりである。2003年度に大学基準協会の大学評価を受けた際に付せられた「勧告」や問題点の指摘に関する「助言」を関係する各学科・研究科等において、改善に努めた。2007年7月に「改善報告書」にまとめ、大学基準協会へ提出した。一部の項目（理学研究科博士課程定員充足率）を除き、「多くの項目についてその成果も満足すべきものだった」との評価を受けた。

### 【点検・評価】

現状分析で記載のとおり、適切に対応できている。

### 【改善方策】

今後も大学基準協会の大学評価を受けた際に指摘事項および勧告などがあれば、2003年度の場合と同様に全学委員会において対応する。理学研究科博士課程定員充足率については、文部科学省科学技術振興調整費による委託事業として採択された「世代連携・理文融合による女性研究者支援」プログラムを推進するために設置された女性研究者支援センターによる取り組みを行なうなど、今後とも鋭意努力を続ける。